

## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 自動車鑄物株式会社  
コード番号 5605上場取引所 東  
本社所在都道府県 茨城県(URL <http://www.j-imonon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 筒井 宏昌

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画担当

氏名 松平 孝弘

TEL ( 029 ) 831 - 1791

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日

配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

## 1. 18 年 9 月期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

## (1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	20,240	9.7	1,239	1.3	1,150	13.7
17 年 9 月中間期	18,457	4.6	1,256	19.2	1,011	20.0
18 年 3 月期	37,520		2,402		2,064	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18 年 9 月中間期	666	108.0	14.81	
17 年 9 月中間期	320	75.1	10.83	
18 年 3 月期	1,635		53.15	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月期 44,978,968 株 17 年 9 月期 29,583,235 株  
18 年 3 月期 30,766,269 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18 年 9 月中間期	41,387		17,634		42.6	392.06		
17 年 9 月中間期	29,934		9,608		32.1	324.83		
18 年 3 月期	40,214		17,172		42.7	381.79		

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月期 44,978,337 株 17 年 9 月期 29,580,647 株

18 年 3 月期 44,979,262 株

期末自己株式数 18 年 9 月期 21,663 株

18 年 3 月期 20,738 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	40,500		2,100		1,200	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 68 銭

## 3. 配当状況 現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期		3.00	3.00
19 年 3 月期(実績)			4.00
19 年 3 月期(予想)		4.00	

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作製したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表(その1)

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)
資 産 の 部	29,934,294	41,387,360	40,214,476
流 動 資 産	12,805,595	14,008,846	12,730,806
現金及び預金	1,742,840	1,894,260	2,292,428
受取手形	2,270,006	1,269,935	1,122,527
売掛金	5,663,272	4,734,174	3,708,156
有価証券	7,007	-	-
棚卸資産	974,510	1,149,520	1,097,817
関係会社短期貸付金	23,000	2,600,000	2,300,000
未収入金	489,238	562,364	581,845
繰延税金資産	131,786	163,027	194,494
その他	1,507,922	1,637,944	1,436,306
貸倒引当金	3,989	2,380	2,770
固 定 資 産	17,128,699	27,378,513	27,483,669
有形固定資産	14,920,980	15,085,404	14,704,438
建 物	3,683,108	3,576,607	3,615,323
機 械 及 び 装 置	2,926,550	2,949,155	2,871,648
土 地	6,520,815	6,520,495	6,520,495
そ の 他	1,790,506	2,039,145	1,696,970
無形固定資産	246,122	105,542	175,832
投資その他の資産	1,961,596	12,187,566	12,603,398
投資有価証券	2,736,635	10,113,301	10,267,759
その他	226,684	2,074,375	2,335,748
関係会社投資損失引当金	1,000,000	-	-
貸倒引当金	1,723	110	110
資 産 合 計	29,934,294	41,387,360	40,214,476

中間貸借対照表(その2)

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)
<b>負 債 の 部</b>	20,325,541	23,752,934	23,041,999
<b>流 動 負 債</b>	17,200,809	15,830,758	14,259,155
支 払 手 形	2,438,473	4,026,828	2,703,489
買 掛 金	4,255,298	4,644,142	4,164,245
短 期 借 入 金	7,581,630	3,432,000	3,328,000
未 払 法 人 税 等	421,408	496,218	1,012,912
未 払 消 費 税 等	81,292	36,927	64,198
未 払 費 用	820,294	920,016	874,196
設 備 関 係 支 払 手 形	181,133	584,263	247,688
そ の 他	1,421,278	1,690,361	1,864,425
<b>固 定 負 債</b>	3,124,732	7,922,175	8,782,844
長 期 借 入 金	12,000	4,500,000	5,250,000
長 期 未 払 金	-	56,344	-
退 職 給 付 引 当 金	1,386,758	1,073,063	1,249,370
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	67,395	-	83,616
繰 延 税 金 負 債	259,663	783,036	687,664
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,386,095	1,507,283	1,507,283
そ の 他	12,820	2,448	4,910
<b>資 本 の 部</b>	9,608,752	-	17,172,476
資 本 金	1,480,000	-	1,480,000
資 本 剰 余 金	24,153	-	6,373,656
資 本 準 備 金	24,153	-	6,373,656
利 益 剰 余 金	5,799,700	-	7,114,735
利 益 準 備 金	329,863	-	329,863
任 意 積 立 金	3,432,597	-	3,432,597
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,037,239	-	3,352,274
土 地 再 評 価 差 額 金	2,041,609	-	1,920,161
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	268,086	-	289,580
自 己 株 式	4,796	-	5,657
<b>負 債 資 本 合 計</b>	29,934,294	-	40,214,476

中間貸借対照表(その3)

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)
純 資 産 の 部		17,634,425	
株 主 資 本		15,493,724	
資 本 金		1,480,000	
資 本 剰 余 金		6,373,656	
資 本 準 備 金		6,373,656	
利 益 剰 余 金		7,646,017	
利 益 準 備 金		329,863	
その他利益剰余金		7,316,154	
配 当 準 備 金		96,000	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		1,823,424	
別 途 積 立 金		1,450,000	
繰 越 利 益 剰 余 金		3,946,730	
自 己 株 式		5,949	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		2,140,701	
その他有価証券評価差額金		220,539	
土 地 再 評 価 差 額 金		1,920,161	
負 債 純 資 産 合 計		41,387,360	

## 2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書
	( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )		( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )		( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
売 上 高	18,457,739		20,240,805		37,520,306
売 上 原 価	16,124,650		17,782,529		32,873,963
売 上 総 利 益	2,333,089		2,458,276		4,646,342
販売費及び一般管理費	1,077,039		1,218,992		2,244,087
営 業 利 益	1,256,049		1,239,283		2,402,254
営 業 外 収 益	65,783		94,344		148,863
(うち受取利息)	( 1,884 )	( 37,789 )	( 38,750 )		
(うち受取配当金)	( 6,213 )	( 6,379 )	( 7,115 )		
営 業 外 費 用	309,896		183,134		486,919
(うち支払利息)	( 117,757 )	( 79,793 )	( 203,809 )		
(うちシンジケートローン手数料)	( 123,329 )	( 40,312 )	( 130,397 )		
経 常 利 益	1,011,936		1,150,493		2,064,198
特 別 利 益	-		-		1,233,062
特 別 損 失	321,165		22,284		396,839
税引前中間(当期)純利益	690,771		1,128,208		2,900,421
法人税、住民税及び事業税	310,791		288,276		854,964
法人税等調整額	59,671		173,712		410,268
中間(当期)純利益	320,308		666,220		1,635,189
前期繰越利益	1,698,039				1,698,039
土地再評価差額金取崩額	18,891				19,046
中間(当期)未処分利益	2,037,239				3,352,274

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,886,597	1,450,000	3,352,274	7,114,735
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							134,937	134,937
固定資産圧縮積立金の取崩					63,172		63,172	-
自己株式の取得								-
中間純利益							666,220	666,220
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	63,172	-	594,455	531,282
平成18年9月30日残高	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,823,424	1,450,000	3,946,730	7,646,017

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,657	14,962,734	289,580	1,920,161	2,209,741	17,172,476
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		134,937				134,937
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	292	292				292
中間純利益		666,220				666,220
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		-	69,040		69,040	69,040
中間会計期間中の変動額合計	292	530,990	69,040	-	69,040	461,949
平成18年9月30日残高	5,949	15,493,724	220,539	1,920,161	2,140,701	17,634,425

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ ----- 時価法

#### (3) 棚卸資産

製品(当社製造品)・原材料・仕掛品・貯蔵品 ----- 総平均法による原価法

製品(仕入製品) ----- 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

本社・土浦工場・北茨城工場 -----

定額法

綾瀬工場 -----

定率法

(但し工具は定額法)

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 ----- 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上してはりましたが、平成18年6月の株主総会において当該制度を廃止いたしました。これに伴い現任取締役等が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当てた残高56,344千円を長期未払金に振替えております。

- 4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 . リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
- 7 . 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等  
当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。



## 注 記 事 項

### [中間貸借対照表関係]

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,995,838 千円	27,131,815 千円	26,708,474 千円
2.保証債務残高	6,829,041	790,433	1,373,073
3.担保に供している資産			
受取手形	606,381 千円	- 千円	- 千円
有形固定資産	12,790,329	10,445,658	10,626,244
投資有価証券	315,342	153,838	160,116

### 4. 中間期末日(期末日)満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	- 千円	83,052 千円	- 千円
支払手形	-	1,006,654	-
設備関係支払手形	-	84,294	-

### 5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末(事業年度末)の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	13,500,000 千円	13,500,000 千円	13,500,000 千円
借入実行残高	-	7,920,000	8,550,000
差引	13,500,000	5,580,000	4,950,000

[中間損益計算書関係]

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1. 特別利益の内訳			
関係会社投資損失引当金戻入額	- 千円	- 千円	1,000,000 千円
関係会社株式売却益	-	-	59,732
厚生年金基金清算益	-	-	149,453
過年度損益修正益	-	-	23,876
2. 特別損失の内訳			
固定資産除却損	37,631 千円	20,307 千円	110,711 千円
固定資産売却損	61,294	-	63,889
減損損失	221,907	-	221,907
関係会社株式売却損	-	1,977	-
会員権売却損	331	-	331
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	681,415 千円	645,632 千円	1,207,330 千円
無形固定資産	70,290	70,290	140,580

[中間株主資本等変動計算書関係]

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	20,738	925	-	21,663

(注) 普通株式の自己株式の増加925株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[リース取引関係]

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

[有価証券関係]

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、当社が保有する子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

[デリバティブ関係]

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。